

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区東新橋1-9-1
ソフトバンク株式会社
氏名 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮内 謙

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒105-7317 東京都港区東新橋1-9-1				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	37 通信業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,213	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

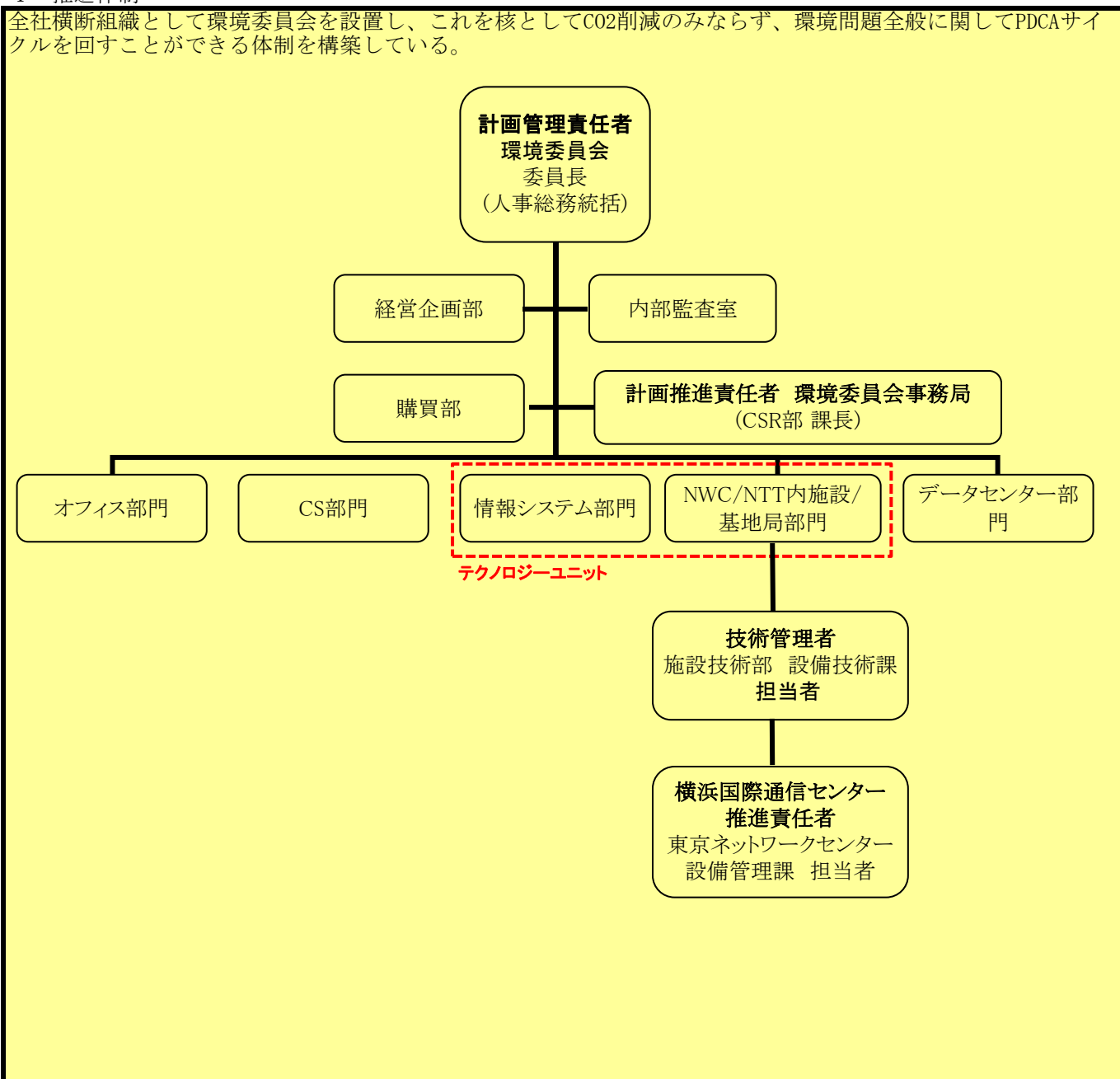
計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンク、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもありと考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。 ソフトバンク株式会社（以下「弊社」という）は、移動体通信事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。 ・弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。 ・弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減して行くため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。 ・弊社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。 ・弊社は、環境負荷低減に資するネットワーク技術の開発やネットワークサービス提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。 ・弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表し、コミュニケーションを図ります。 【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ②上記①の設備を選択した理由 ③設備更新スケジュール ・弊社の横浜市での電力関係の設備（受変電設備）更新と、基地局（通信設備）に関しては平成28年度までに完了しました。</p>
--

4 推進体制

全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2削減のみならず、環境問題全般に関してPDCAサイクルを回すことができる体制を構築している。



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	ソフトバンク株式会社
	所在地	〒105-7313 東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング
	閲覧可能時間	10時～16時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	6,090	t-CO ₂			基準原単位	557.18	t-CO ₂ /Gbps
	調整後	5,981	t-CO ₂			目標原単位	540.47	t-CO ₂ /Gbps
目標年度 (2019年度)	目標排出量	6,897	t-CO ₂	削減率	▲ 13.3 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>今後弊社の携帯電話ユーザが増加すると、トラフィック増加のため、1局あたりの排出量の増加が予想されます。また、3G基地局からLTE基地局への移行により、従来より1局あたりの消費が増えると推定しています。</p> <p>原単位削減に取り組みますが、上記事由から使用量が増加傾向になると想定しております。</p> <p>※弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備である。そのため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定トラフィック(Gbps)またはモバイルトラフィック(Gbps)またはその合算トラフィック(Gbps)を指標とし、基地局では基地局トラフィック(Gbps)を指標とする。</p> <p>これらの設備種類別にCO2排出量を分子、指標を分母として、CO2排出量に基づく原単位を算出し、基準年度と比較する。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで排出抑制を図ります。</p>							
第一年度 (2017年度)	排出量	6,355	t-CO ₂	削減率	▲ 4.4 %	排出原単位	541.77	t-CO ₂ /Gbps
	調整後	6,210	t-CO ₂	削減率	▲ 3.8 %		削減率	2.8 %
目標等の達成状況及び説明	<p>弊社の携帯電話ユーザが増えると、トラフィックが増加するため、1局あたりの排出量についても増加傾向になると思われませんが、エネルギー効率の高い機器を用いるなど、可能な範囲で排出量の削減に努めます。</p>							
第二年度 (2018年度)	排出量	6,246	t-CO ₂	削減率	▲ 2.6 %	排出原単位	603.36	t-CO ₂ /Gbps
	調整後	5,951	t-CO ₂	削減率	0.5 %		削減率	▲ 8.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>弊社の携帯電話ユーザが増えると、トラフィックが増加するため、1局あたりの排出量についても増加傾向になると思われませんが、エネルギー効率の高い機器を用いるなど、可能な範囲で排出量の削減に努めます。</p>							
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,070	1	1,121	1	1,173		
500k l 未満	674	5,020	650	5,234	678	5,073		
合計	675	6,090	651	6,355	679	6,246		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			／	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	651/651	—	年度			実施済	679/679	—	年度			／	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			／	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			／	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度		現在エネルギー使用量の把握方法を検討中	実施中	0/1	—	2019年度		現在エネルギー使用量の把握方法を検討中	／	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			／	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			／	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			／	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度	該当設備無し		非該当	／	—	年度	該当設備無し		／	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度		書類整備中	実施中	0/1	—	2019年度		書類整備中	／	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			／	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	／	—	年度	地下駐車場無し		非該当	／	—	年度	地下駐車場無し		／	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度		照明設備更新時LED照明の採用	非該当	／	—	年度	点灯時間が年間2500時間以下のため		／	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			／	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	／	—	年度	該当設備無し		非該当	／	—	年度	該当設備無し		／	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	／	—	年度	該当設備無し		非該当	／	—	年度	該当設備無し		／	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	／	—	年度	該当設備無し		非該当	／	—	年度	該当設備無し		／	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	／	—	年度	該当設備無し		非該当	／	—	年度	該当設備無し		／	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	／	—	年度	該当設備無し		非該当	／	—	年度	該当設備無し		／	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	／	—	年度	該当設備無し		非該当	／	—	年度	該当設備無し		／	—	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	／	—	年度	該当設備無し		非該当	／	—	年度	該当設備無し		／	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	／	—	年度	該当設備無し		非該当	／	—	年度	該当設備無し		／	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度			—	／	年度			—	／	年度			—	／	年度
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度			—	／	年度			—	／	年度			—	／	年度
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
												千円			
												千円			
												千円			
												千円			
												千円			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	295	東京電力エナジーパートナー(株)、中央電力(株)、SBパワー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング、ペーパーレス等) ・「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への案内および、クールビス、ウォームビズの推奨実施とその継続 ・エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進 ・OA用パソコンのシンクライアント化
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング、ペーパーレス等) ・「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への案内および、クールビス、ウォームビズの推奨実施とその継続 ・エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進 ・OA用パソコンのシンクライアント化 ・定時退社Dayの設定、在宅勤務制度導入
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング、ペーパーレス等) ・「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への案内および、クールビス、ウォームビズの推奨実施とその継続 ・エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進 ・OA用パソコンのシンクライアント化 ・定時退社Dayの設定、在宅勤務制度導入
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング、ペーパーレス等) ・「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への案内および、クールビス、ウォームビズの推奨実施とその継続 ・エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進 ・OA用パソコンのシンクライアント化 ・定時退社Dayの設定、在宅勤務制度導入
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

今後もよりよいサービスを提供するため、基地局設備の増設が見込まれます。そのため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加傾向となりますが、排出原単位の目標達成に向けて活動を進めます。